

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 2 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2011～2014

課題番号：23243083

研究課題名(和文) 全国無作為抽出調査による『教育体験と社会階層の関連性』に関する実証的研究

研究課題名(英文) An Empirical Research on Education, Social Stratification, and Social Mobility

研究代表者

中村 高康 (Nakamura, Takayasu)

東京大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号：30291321

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 23,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、社会階層の調査研究の視点と学校調査の研究の視点を融合し、従来の社会階層調査では検討できなかった教育・学校変数をふんだんに取り込んだ「教育・社会階層・社会移動全国調査(ESSM2013)」を実施した。60.3%という高い回収率が得られたことにより良質の教育・社会階層データを得ることができた。これにより、これまで学校調査で部分的にしか確認されなかった教育体験の社会階層に対する効果や、社会階層が教育体験に及ぼす影響について、全国レベルのデータで検証を行なうことができた。

研究成果の概要(英文)：We conducted a nationwide survey named "Survey of Education, Social Stratification, and Social Mobility in Japan, 2013"(an abbreviated name of the survey is ESSM2013), which contained many school or education variables. These variables were inclined to be not contained in sociological nationwide survey so far. The response rate of this survey was 60.3%, which was higher than many recent similar surveys in Japan. By the survey data, we were able to analyze effects of educational experiences to social status and effects of social origin to educational experiences more exactly than before.

研究分野：教育社会学

キーワード：教育 社会階層 格差 SSM 全国調査

1. 研究開始当初の背景

教育が社会的格差や不平等と関わっているという指摘は、国内でもこれまで再三にわたって指摘されてきた。しかしながら、従来の社会階層に関わる代表的な繰り返し調査研究においては、教育に関わる諸変数は十分に調査に組み込まれてきたとはいえない。このことは、学校生活の具体的な状況と社会階層との関連を分析することが、社会階層関連分野で実施された全国調査のデータでは十分にはできないことを意味している。

一方で、教育社会学の文脈で非常に頻繁に実施されてきたのは学校を通じた生徒調査である。しかしながら、これらの研究が依拠しているのは学校通しの有意抽出データに基づくものであり、その分析結果の一般化に関しては議論のあるところである。

こうした研究状況において、豊富な学校・教育変数と階層変数を同時に含んだ全国無作為抽出調査を実施することの意義は、社会学の階層研究においても、また教育社会学的な学校研究においても、非常に大きいといえることができる。

2. 研究の目的

以上の背景を受けて、本研究では、社会学において伝統的に蓄積されてきた社会階層の調査研究の視点と、教育社会学において長らく積み上げられてきた学校調査の研究の視点を融合し、SSM 調査をはじめとする従来の社会階層調査では検討できなかった教育変数をふんだんに取り込んだ『教育版 SSM 調査』を実施することにより、これまで学校調査で部分的にしか確認されなかった教育体験の社会階層に対する効果や、社会階層が教育体験に及ぼす影響について、全国レベルのデータで検証することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 調査対象

2013年11月1日時点で満30～64歳の男女計4800名。地域と都市規模によって全国を層化したうえで240地点を選び、各地点から20名を住民基本台帳に基づき系統抽出した(層化二段無作為抽出法)。

(2) 調査方法

2013年11～12月に郵送留置法(郵送配布・訪問回収)で実施した。一部の対象者には郵送回収を行った。

(3) 調査内容

調査票作成の基本方針は、階層調査では実現しにくい学校体験項目を可能な限り取り込むこと、学歴・学校歴についても階層・移動研究の基本的な変数であるとの認識にたち、可能な限り広い範囲で項目化するこ

と、の2点である。たとえば に関しては、学童保育や中学受験の経験・高校での欠席状況・大学受験回数・浪人年数など、 に関しては高等教育機関の名称はもとより高校名も尋ねている。

(4) 回収状況

有効回収数は2893(男1377、女1516)票であり、当初計画サンプル数である4800をベースとする有効回収率は、60.3%である。この数字は、近年の全国規模の社会調査と比べて高い水準にあり、良好な回収状況であったといえることができる。

4. 研究成果

本研究において実施した調査の項目は64問に及んでおり、その分析結果も多方面に及んでいる。したがって、本報告書においては、その中から現時点で明確な傾向が見いだされたものに限定し、いくつか抜粋して記載する。

(1) 学校教育への意識の世代差

本研究の調査データは幅広い世代をカバーしているところに通常の教育調査にはない特徴がある。そこで世代間で学校教育に対する意識に違いがあるかどうかを検討してみた。野田鈴子・胡中孟徳・元濱奈穂子が作成した以下の図1のように(野田・胡中・元濱2015)、高年齢層ほど学校教育の効用を高く評価する傾向にあることが明らかとなった。ネガティブな教育言説が若い世代に浸透しているためか、あるいは一定の生活経験を積む中で教育の効果が実感されるようになるのか、現時点ではまだ解析が進んでいないが、今後の研究の一つの足場となるデータを見出すことができた。

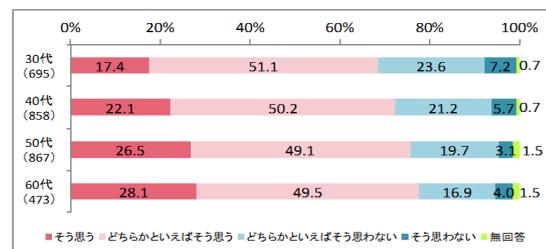


図1 学校で勉強する内容は人生で重要(問49ア)

(2) 世帯所得が教育達成に及ぼす影響

本研究では、子どもの学歴を詳細に尋ねているため、世帯所得が子どもの学歴に影響する程度をかなり精確に検討することが可能である。きょうだい間の学歴の類似性も加味したうえでマルチレベル分析を用いて世帯所得の効果を推計した平沢和司の分析によれば(平沢2015)、様々な属性的諸要因を考慮したうえでもなお、世帯所得は子どもの教

育達成に影響を及ぼし得ることが明らかとなった。親の学歴や職業が同じであったとしても、世帯所得が大きければ子どもは大学短大へ進学しやすい傾向がある。

(3) 就学前教育と社会階層

本研究の調査では、就学前教育経験の有無を質問項目に組み込んでいる。それによって、従来は十分に検討できなかった就学前教育経験と社会階層の関連性について検討することができた。小川の分析結果によれば(小川 2015)、親の学歴および世代の和孝の違いによって、就学前教育の経験パターンは異なることが明らかとなった(表1)。なお、この傾向は多項ロジット分析によって他の諸変数をコントロールしたうえでも依然として観察されることもわかっている。

表1 保育所・幼稚園の経験の分布(%)

	保育所のみ	幼稚園のみ	両方あり	両方なし	N
全体	26.8	52.3	8.5	12.5	2887
男性	26.5	52.6	8.5	12.5	1372
女性	27.1	52.0	8.5	12.5	1515
30-39歳	31.4	54.9	11.2	2.5	694
40-49歳	28.2	59.6	10.1	2.1	858
50-64歳	23.5	46.2	6.0	24.3	1335
父大卒	14.9	71.8	8.6	4.8	478
父非大卒	29.2	48.7	8.4	13.8	2340
母短大卒以上	20.1	65.5	8.1	6.3	333
母短大卒未満	27.9	50.5	8.5	13.2	2495

(4) 被いじめ体験と社会階層

また、本研究では通常の全国規模の成人向け社会調査ではほぼ不問に付されてきた学校での諸経験についてもデータを収集しているところに特徴がある。その代表的データが「被いじめ体験」である。回顧的な情報ではあるものの、こうした経験と社会階層との関連は従来まったく検討されてこなかった。今回その点を検討した中村の研究(中村 2015)によれば、出身階層・被いじめ体験到達階層の分析結果から、主観的な社会階層(階層意識)が被いじめ体験と結びついていることを明らかにしている。例えば、主観的な出身階層指標ともいえる「15歳時暮らし向き」という変数は、被いじめ体験の有無と関連性があることがデータ上で示されているのである(図2)。

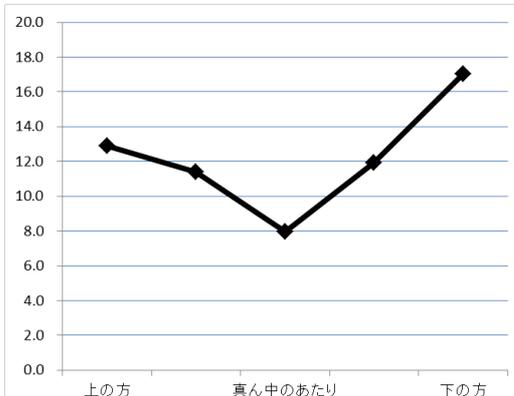


図2 15歳時暮らし向き別・被いじめ体験率(%)

このほかの具体的な分析結果については、さしあたり冊子体の報告書に取りまとめであり、一定期間を経てインターネット上に公開する予定である。また、現在、和書および洋書による出版の話が進んでおり、後継科研究(中村高康研究代表『教育体験と社会階層』研究の新展開)科学研究費補助金(基盤(B))において一層の深化を図るとともに、社会的に発信していく予定である。

文献

- 平沢和司 2015「世帯所得と子どもの大学進学 1984~93 年生まれのきょうだいを対象に」
- 中村高康 2015「被いじめ体験と社会階層 見落とされた分析課題のための試験的分析」
- 野田鈴子・胡中孟徳・元濱奈穂子 2015「『教育・社会階層・社会移動全国調査』の基礎的分析 世代間比較を中心として」
- 小川和孝 2015「就学前教育と社会階層 幼稚園・保育所の選択と教育達成との関連」

以上の文献はいずれも、中村高康研究代表『全国無作為抽出調査による『教育体験と社会階層の関連性』に関する実証的研究』(科研費研究成果報告書), 2015年3月刊に収録された論文である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 5 件)

中村高康・平沢和司「教育体験と社会階層 - ESSM データ 2013 を用いて -」(日本教育社会学会第 66 回大会(愛媛大学・松山大学) 2014 年 9 月 13 日発表)

小川和孝「就学前教育と出身階層・教育達成の関連 - ESSM データ 2013 を用いて -」(日本教育社会学会第 66 回大会(愛媛大学・松山大学) 2014 年 9 月 13 日発表)

古田和久「教育、職業と学校教育に対する評価 - ESSM データ 2013 を用いて -」(日本教育社会学会第 66 回大会(愛媛大学・松山大学) 2014 年 9 月 13 日発表)

多喜弘文「学歴としての専門学校に関する計量的研究 - ESSM データ 2013 を用いて -」(日本教育社会学会第 66 回大会(愛媛大学・松山大学) 2014 年 9 月 13 日発表)

中澤渉「教育意識と社会階層 - ESSM データ 2013 を用いた潜在クラス多項ロジットモデル -」(日本教育社会学会第 66 回大会(愛媛

大学・松山大学) 2014年9月13日発表)

(アンダーラインのない発表者は研究協力者)

[図書(報告書)](計 1件)

中村高康(研究代表)『全国無作為抽出調査による『教育体験と社会階層の関連性』に関する実証的研究』(科研費研究成果報告書), 2015年3月刊

[産業財産権]
出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

[その他]

ホームページ等

<http://www.p.u-tokyo.ac.jp/~tknaka/survey>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中村 高康(NAKAMURA TAKAYASU)
東京大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号: 30291321

(2) 研究分担者

吉川 徹(KIKKAWA TOHRU)
大阪大学・大学院人間科学研究科・教授
研究者番号: 90263194
(H23 H24: 連携研究者)

三輪 哲(MIWA SATOSHI)
東北大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号: 20401268
(H24 H25: 連携研究者)

渡邊 勉(WATANABE TSUTOMU)
関西学院大学・社会学部・教授
研究者番号: 30261564
(H24 H25: 連携研究者)

数土 直紀(SUDO NAOKI)
学習院大学・法学部・教授
研究者番号: 60262680
(H23 H24: 連携研究者)

小林 大祐(KOBAYASHI DAISUKE)
仁愛大学・人間学部・准教授
研究者番号: 40374871
(H24 H25: 連携研究者)

(3) 連携研究者

白波瀬 佐和子(SHIRAHASE SAWAKO)
東京大学・大学院人文社会系研究科・教授

研究者番号: 00361303

有田 伸(ARITA SHIN)
東京大学・社会科学研究所・教授
研究者番号: 30345061

平沢 和司(HIRASAWA KAZUSHI)
北海道大学・大学院文学研究科・教授
研究者番号: 30241285

荒牧 草平(ARAMAKI SOUHEI)
九州大学・大学院人間環境学研究院・准教授
研究者番号: 90321562

中澤 渉(NAKAZAWA WATARU)
大阪大学・大学院人間科学研究科・准教授
研究者番号: 00403311

吉田 崇(YOSHIDA TAKASHI)
静岡大学・人文社会科学部・准教授
研究者番号: 80455774

古田 和久(FURUTA KAZUHISA)
新潟大学・教育学部・准教授
研究者番号: 70571264

藤原 翔(FUJIHARA SHOU)
東京大学・社会科学研究所・准教授
研究者番号: 60609676

多喜弘文(TAKI HIROFUMI)
法政大学・社会学部・講師
研究者番号: 20634033

(4) 研究協力者

日下田 岳史(HIGETA TAKESHI)
大正大学・教育開発推進センター・助教
研究者番号: 30734454

須藤 康介(SUDOU KOUSUKE)
明星大学・教育学部・助教
研究者番号: 00744749

小川 和孝(OGATA KATUNORI)
東京大学・社会科学研究所・助教
研究者番号: 80734798

野田 鈴子(NODA SUZUKO)
東京大学・大学院生(元)

元濱 奈穂子(MOTOHAMA NAOKO)
東京大学・大学院生

胡中 孟徳(KONAKA TAKENORI)
東京大学・大学院生